

堺 地 域

〈派遣アドバイザー〉

●CASEまちづくり研究所
寺川 政司さん

アドバイザー派遣の概要

堺地域では、公営・改良住宅の老朽化による建替え時期が迫っており、また高齢者の増加や若年者の流出、空き家、未利用地などの課題を地域住民と考え、安心して暮らし続けられるまちとするためのまちづくり活動組織の設立をめざし、当協会のまちづくりアドバイザーを派遣することとなりました。

主な派遣内容としては、地域住民とともにまちづくり活動をすすめていくために、CASE/まちづくり研究所の寺川政司さんを招いて、5回の学習会がおこなわれました。

〈まちづくり学習会の主な内容〉

①「住民参加型まちづくりとは」

まちづくりとは何か、住民のつづやき拾いの必要性等のまちづくりをすすめるポイント、地域課題の共有

②「定住魅力あるまちづくりとは」

定住魅力あるまちづくりを実現する多様な住宅供給の検討の紹介、各地区の実践紹介

③「定住魅力あるまちづくり2」

各地域の多様な住宅政策の事例紹介、公営住宅法施行令一部改正の動向と今後の家賃制度、堺地域内住宅の今後に向けた課題整理の提案



既存資源や課題整理をしている様子

④「まちづくり協議会の立ち上げ学習Ⅰ」

まちづくり協議会の体制づくりとは、各地域のまちづくり活動組織の事例紹介、まちづくり活動組織設立にあたって必要なこと

大阪府人権協会では、地域で取り組む住民参加のまちづくりを応援するため、「まちづくりアドバイザー」を派遣しています。

地域のまちづくり活動に関わっての学習会やワークショップ、勉強会などに専門家を派遣しておりますので、アドバイザー派遣のご相談は大阪府人権協会までお問い合わせ下さい。

⑤「まちづくり協議会の立ち上げ学習Ⅱ」

まちづくり協議会の立ち上げに向けた堺地域の既存資源と地域の課題整理、堺地域のまちづくり協議会イメージの確認

アドバイザー派遣を活用して (大仙西校区まちづくり準備会)



「まちづくり学習会」の様子

1. 地域の概要

堺地域は人口約4,200人、1,900世帯の都市型の地域です。特別措置法以後、総合計画が進められ、もともと地域の人の土地家屋であったものを堺市による全面買収という方針のもと、改良住宅と地域改善向け公営住宅が混在する公営住宅等のみの地域となっています。そのため、地域内は一部のお寺などを除いて、公営住宅等、公共施設、公園、駐車場など、100%近くが堺市の土地となっています。

当初の総合計画は地元の協力もあってほぼ計画通り終了し、かつてあった不良住宅や自転車も通れないような狭い路地は姿を消し、耐火構造で頑丈な鉄筋の団地と人権ふれあいセンター（旧解放会館）をはじめとした公共施設が立ち並び町並みとなりました。建設当初は新しい住宅に誰もが住みたいと団地への入居を次々に進めたものですが、ここにきて新たな問題が生じてきました。

第1には「高齢化の問題」があります。現在地域内の高齢者（65歳以上）のみの世帯は約470世帯と全体の25%となり年々増加傾向にあります。このため、入居したときは

なんら問題のなかった階段の昇り降りや住宅内のちょっとした段差が大きな障害になっています。廊下が狭いために電動車いすが通れないといったこともあります。また、死亡やその他の理由で住宅を明け渡すことが多くなり、20戸ほどの団地で一人暮らしの高齢者のみが数件しか入居していない住宅もあります。

第2には若年層、安定層の地区外流出という問題があります。応能応益家賃が導入されたことによって、ある程度収入が安定している若年層は高い家賃を払うよりは分譲マンションや一戸建て住宅を購入して、地区を出て行くケースが増えています。地域内住宅では最大でも60m²で、間取りも同じようなものが多く、収入に余裕がでてくれば、家族の状況にあわせて少しぐらい出費が増えてもより快適な居住空間を求めていくのは当然のことだと思います。近年、地区周辺のいくつかの大工場が撤退して、その跡地にマンションや一戸建ての住宅が建設されており、親元に近い新築の分譲住宅に移り住む人が多くなっています。昨年12月の公営住宅法施行令改正によって、今後収入超過者についてはさらにこの傾向が強まるものと思われる。

第3には団地が老朽化し、建替えの必要性が出てきています。建設から35年を迎えようとしている住宅があり、耐震性や設備面などで問題がある住宅を今後どのようにしていくのが大きな課題です。

その他には、迷惑駐車や放置ゴミが増えてきたこと、子どもの安全・見守りなど、地域のコミュニティにかかわる諸問題が山積しています。

2. 事業への期待

上記のような問題を解決していくためには、住民参加による新たなまちづくりを進めていくことが大きなポイントとなると考え、「まちづくり協議会」の立ち上げの声があがりました。しかし、「まちづくり協議会」といってもいったい何をするのか。どんな人たちに集まってもらうのかなどわからないことばかりです。幸い、大阪府人権協会の『まちづくりアドバイザー派遣事業』を活用して「協議会」とまではいかなくても、まちづくりとは何ぞやという学習会をひらくことになりました。

3. 事業の様子

全体で5回の学習会を行ないました。CASEまちづくり研究所の寺川さんを専属講師としてお招きし、行政もオブザーバーとして参加していただきました。

寺川さんからは、各地でのまちづくりの取り組み紹介や具体的な組織の事例など詳しく教えていただきました。なかでも「いくら立派な建物をつくっても実際に住む人がかかわってなければ、まちづくりは成功しない」「日ごろつづやいていることをひろい出すことから始める」などの言葉が印象に残りました。

最後、第5回目の学習会では、社会資源や地域活動の整理ということで、現在、地域で、誰が、どんな活動をしているのか地元からの報告を1枚1枚カードにされて、ひとつの表にまとめられました。その結果、それぞれのグループがいろいろな場面で活動しているが、お互いあまり内容を知らないこと、地域ではどんな活動が活発で、どこが足りないかなどが浮き彫りになりました。

5回の学習会を通じて、まちづくりといえば団地や道路などのハード整備ばかりが頭に浮かんでいた参加者も、会を重ねていくうちに住民自らがまちづくりに参加していく過程そのものに大きな意味があることを学べたと思います。

4. 今後の課題

アドバイザーを派遣していただくことによって、参加者からはいっそうまちづくりの機運が高まってきました。2006年は、実際に「まちづくり協議会」を立ち上げ、具体的な活動を積み上げていきたいと思っています。これまでのようにややもすると行政におまかせ的なまちづくりではなく、自分たちのまちは自分たちで創りあげていくことができたいと思います。

現在の堺地域の状況

これらの学習会を踏まえ、堺地域では地域住民や20を超える地域の関係団体の協力のもと、2006年7月26日に『大仙西校区まちづくり協議会』が設立されました。



「大仙西校区まちづくり協議会」設立総会の様子

同まちづくり協議会は、大仙西校区の住民自身が主体的となってまちづくり活動をおこない、定住魅力あるまちや安心・安全の誰もが暮らしやすいまちを実現することを目的としてこれから様々な活動がはじまろうとしています。99%が公営住宅である堺地域は、これを第一歩として、今後のまちづくり活動が展開される予定です。